

# 将来を担うY・Z世代のエネルギー消費気質

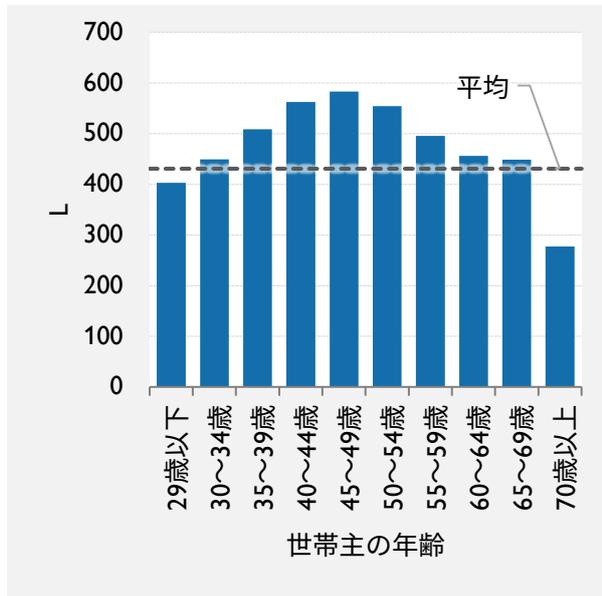
日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット | 柳澤 明

**Y**世代(ミレニアル世代)やその後続くZ世代は、環境問題や社会問題に対する関心が高いとされる。例えば、世帯主が29歳以下の世帯は、エネルギー購入量が他の多くの階級

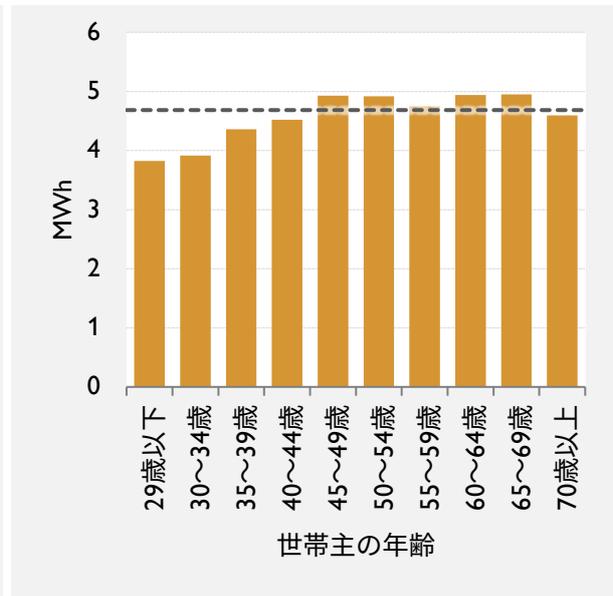
を下回る(図1)。この世代の気候変動問題への意識の高さがエネルギー購入(消費)量の少なさとなって表れているかのようである。

図1 | 世帯のエネルギー購入量[2024年]

ガソリン



電気



注: 2人以上の世帯

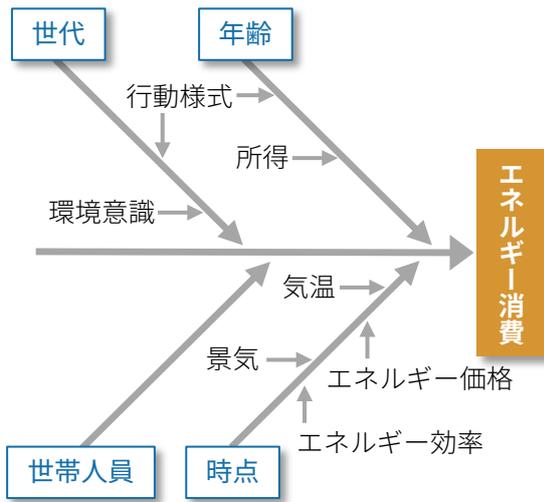
出所: 内閣府「家計調査」より算出

一方で、こんにちに限らず、若年層のエネルギー消費は少なめなことも広く認められている。これは、世帯の規模(世帯人員)、所得、家電・自動車などの保有数、在宅時間などが影響するためである。そのため、いま、Y・Z世代のエネルギー消費が上の世代に比べ少ない理由は、現時点での若さゆえか、世代(コーホート)固有の気質のためか分けて考える必要がある。

ここでは仮に、ある年齢階級の世帯主を有する世帯(2人以上の世帯)のエネルギー消費量が、①世帯主の世代(出生年代)、②世帯主の当該時点での年齢階級、③世帯人員、④時点により規定されるとする(図2)<sup>1</sup>。なお、①、②、③によるエネルギー消費量への影響の仕方は、時点にかかわらず共通である。

<sup>1</sup> 具体的には、時点Tにおける世帯主の年齢階級Aの世帯のエネルギー消費 $E_{A,T}$ が $\ln E_{A,T} = \beta + \sum_c \chi_c DumC_c + \sum_a \alpha_a DumA_a + \nu \ln N_{A,T} + \sum_t \tau_t DumT_t$ で表現できるものとする。ここで、 $DumC_c$ は世帯主の世代を表すダミー変数( $c = C$ で1、 $c \neq C$ で0)、 $DumA_a$ は世帯主の年齢階級のダミー変数、 $N_{A,T}$ は世帯人員、 $DumT_t$ は時点のダミー変数である。分析では2005、2010、2015、2020、2024年のデータを用いたが、自然、1990年代生まれのデータ数が少なく、結果は一定の幅を持って見る必要がある。

図2 | 世帯のエネルギー消費量への影響要因

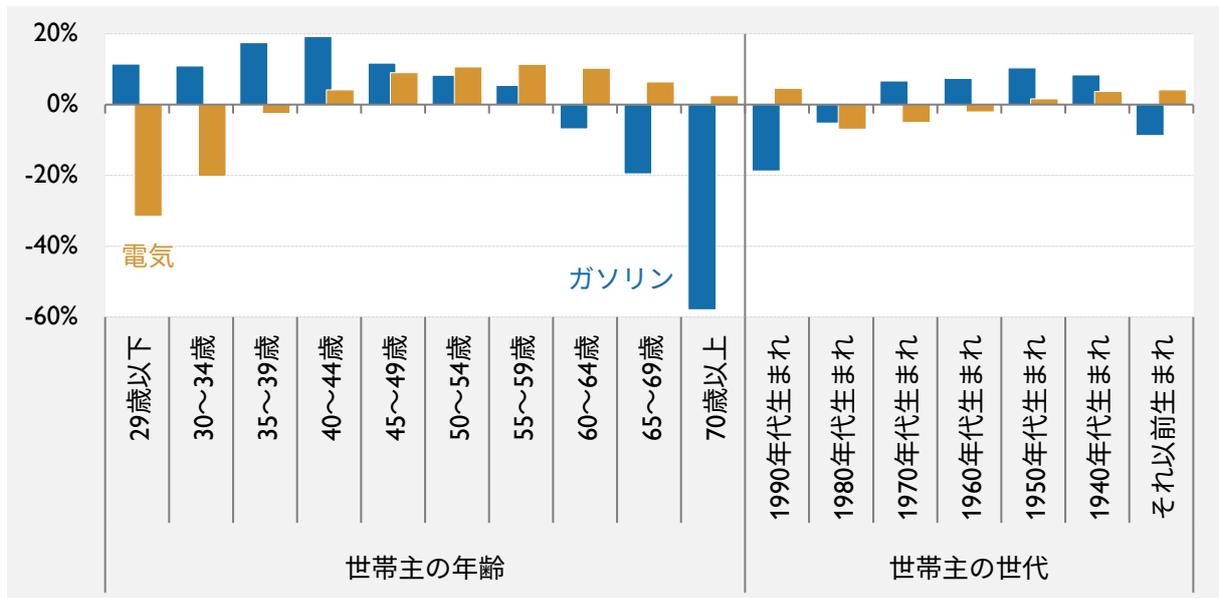


回帰分析の結果によると、ガソリンに関しては、若さは消費押し上げ要因である(図3)。自動車を多用する生活・行動様式が背景にある。一方で、1980年代以降、とりわけ1990年代生まれ世

代は、消費抑制気質を持つ。すなわち、現在、若年層世帯の少ない消費量は、若さゆえではなく、「車離れ」としても観測されるこの世代固有の気質の反映である。彼らの気質が今後も変容しなければ、歳月の経過に伴う世代の入れ替わりは、日本のガソリン消費を大きく減じさせることになる。また、1990年代生まれ世代の消費抑制気質は、1980年代生まれより顕著である。こうした傾向が以降の世代間でも生じるなら、世代入れ替わりで消費減少はさらに加速する。

ところが、電気はガソリンとは構造を異にする。若さ——とりわけ29歳以下および30～34歳であること——は、かなりの消費押し下げ要因である。一方で、1990年代生まれ世代は、それより上の数世代が示すような消費抑制気質を持たない。ばかりか、その消費高進気質は全世界代のうちで最も著しい。

図3 | ガソリン・電気購入量への寄与



注: 平均からの差。世帯主の世代は、例えば「1980年代生まれ」は1981年から1990年の間の出生。

Y・Z世代は、社会問題に対する感度が高いとしばしば言われる。しかし、少なくとも世帯の主要なエネルギー源である電気に関しては、意識と一致した行動が伴っていない可能性がある。傍証は他にもあり、身近な環境問題である公害に対して「あまり波風を立てずに解決されることが望ましいから、しばらく事態を見守る」と

回答した割合は、過去15～20年でいずれの年齢層でも増加したが、若年層において最も顕著である(NHK「日本人の意識」)。この先を担う彼らに寄せられる「環境にやさしい」という期待は、ひょっとしたら過大なのかもしれない。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp